



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3101 URL https://www.toyobo.co.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	164,909	0.1	11,114	4.8	8,961	2.5	2,662	△32.0
2019年3月期第2四半期	164,728	2.1	10,601	0.9	8,738	△3.7	3,918	△35.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △858百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 5,573百万円 (△35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	29.99	—
2019年3月期第2四半期	44.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	474,908	177,373	36.3	1,939.74
2019年3月期	461,047	181,226	38.3	1,989.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 172,273百万円 2019年3月期 176,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.0	22,000	1.3	18,000	1.2	14,000	—	157.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	89,048,792株	2019年3月期	89,048,792株
2020年3月期2Q	236,488株	2019年3月期	281,342株
2020年3月期2Q	88,780,080株	2019年3月期2Q	88,769,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	12
(1) セグメント別売上・営業利益 .....	12
(2) その他参考指標 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題による先行き不透明感を受け、景気減速感が強まりました。国内においては、内需は堅調に推移したものの、世界経済の影響を受け景況感は足踏み状態となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「2018年中期経営計画」において成長分野として位置付けた「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」に注力しています。当第2四半期連結累計期間では、「フィルム&コーティング」において、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”やセラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”の販売を拡大しました。また、高機能フィルム製品の開発・生産能力を強化し、フィルム事業基盤をさらに強固にするため、2019年10月1日付で、帝人株式会社が保有する子会社2社の全株式を取得しました。商号は、東洋紡フィルムソリューション株式会社およびPT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONSに変更しています。

2018年9月の火災事故により、エアバッグ用原糸、機能性クッション材“ブレスエアー”の製造設備などが消失しましたが、代替品により販売を継続しています。“ブレスエアー”については、2019年9月から新工場を立ち上げ、生産を再開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2億円（0.1%）増の1,649億円となり、営業利益は同5億円（4.8%）増の111億円、経常利益は同2億円（2.5%）増の90億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13億円（32.0%）減の27億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業が好調に推移した結果、前年同期に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、世の中の環境意識の高まりを受け、環境に配慮したポリエステルフィルムの販売は好調でしたが、天候不順の影響を受けました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が大手偏光板メーカー向けの販売を順調に拡大し、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”の販売は堅調に推移しました。

機能樹脂事業では、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”が販売を伸ばしましたが、エンジニアリングプラスチックは、中国向けの非自動車用途の樹脂販売が不調でした。

この結果、当事業の売上高は前年同期比13億円（1.7%）減の764億円、営業利益は同13億円（18.6%）増の82億円となりました。

## (産業マテリアル事業)

当事業は、火災の影響と需要減により、前年同期に比べ、増収減益となりました。

エアバッグ用基布は、火災の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維事業では、“イザナス”はロープ用途を中心に販売を伸ばし、“ザイロン”は自転車タイヤ用途などの販売を拡大しました。生活・産業資材事業では、機能性クッション材“ブレスエアー”は、火災の影響を受け販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3億円（1.0%）増の330億円、営業利益は同14億円（74.8%）減の5億円となりました。

## (ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ・メディカル事業、機能膜・環境事業ともに堅調に推移し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素が海外への販売を拡大しました。

機能膜・環境事業では、VOC処理装置・エレメントが国内外で堅調に推移し、海水淡水化用逆浸透膜は交換膜の出荷前倒しもあり販売が伸びました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比31億円（19.3%）増の190億円、営業利益は同9億円（45.0%）増の28億円となりました。

## （繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

中東向け特化生地は市況が回復し販売を伸ばし、ユニフォーム用途は企業向け制服の販売が順調に伸びました。一方、アクリル繊維は産業資材用途へのシフト中も、原料価格変動の影響を受け需要が低迷しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17億円（5.3%）減の301億円となり、営業損失は1億円となりました（前年同期は営業利益1億円）。

## （不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2億円（3.4%）減の65億円、営業利益は同2億円（14.9%）増の13億円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比139億円（3.0%）増の4,749億円となりました。これは主として有利子負債の増加に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債は、前年度末比177億円（6.3%）増の2,975億円となりました。これは主として社債を発行したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前年度末比39億円（2.1%）減の1,774億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、145億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費81億円、税金等調整前四半期純利益42億円および売上債権の減少による資金の増加25億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、152億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出137億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円の収入となりました。主な内容は、社債の発行による収入150億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比112億円増の334億円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、工業用フィルムの好調維持が見込めるなど、概ね計画通りに推移していることから、売上高、営業利益および経常利益については変更ありません。しかしながら、2018年9月の火災事故に伴う代替品調達に関連する費用などが増加し、当第2四半期連結累計期間において火災による損失（特別損失）を26億円計上したことに加え、第3四半期以降は、固定資産処分損（特別損失）の増加が予想されることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益を見直しました。なお、本日（2019年11月7日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,318	33,528
受取手形及び売掛金	81,909	76,892
電子記録債権	3,881	6,101
商品及び製品	45,849	49,032
仕掛品	13,704	13,129
原材料及び貯蔵品	17,247	17,054
その他	8,417	6,840
貸倒引当金	△199	△172
流動資産合計	193,125	202,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,166	49,978
機械装置及び運搬具（純額）	43,163	41,650
土地	98,199	98,185
その他（純額）	16,948	27,942
有形固定資産合計	208,476	217,755
無形固定資産	3,654	3,568
投資その他の資産		
その他	56,483	51,892
貸倒引当金	△691	△712
投資その他の資産合計	55,792	51,179
固定資産合計	267,922	272,503
資産合計	461,047	474,908

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,736	42,069
電子記録債務	2,036	2,461
短期借入金	41,882	42,958
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,433	9,216
引当金	4,424	4,393
その他	18,257	19,181
流動負債合計	131,768	130,279
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	69,009	73,601
役員退職慰労引当金	233	216
環境対策引当金	419	374
退職給付に係る負債	18,236	18,086
その他	30,156	29,978
固定負債合計	148,053	167,256
負債合計	279,821	297,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,206	32,200
利益剰余金	51,858	50,847
自己株式	△415	△348
株主資本合計	135,378	134,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,718
繰延ヘッジ損益	△33	△47
土地再評価差額金	44,483	44,457
為替換算調整勘定	△10,277	△11,403
退職給付に係る調整累計額	△2,038	△1,882
その他の包括利益累計額合計	41,206	37,844
非支配株主持分	4,641	5,100
純資産合計	181,226	177,373
負債純資産合計	461,047	474,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	164,728	164,909
売上原価	124,676	124,262
売上総利益	40,052	40,647
販売費及び一般管理費	29,451	29,534
営業利益	10,601	11,114
営業外収益		
受取配当金	452	404
持分法による投資利益	161	359
その他	828	679
営業外収益合計	1,441	1,441
営業外費用		
支払利息	628	675
その他	2,676	2,919
営業外費用合計	3,303	3,594
経常利益	8,738	8,961
特別利益		
投資有価証券売却益	184	19
固定資産売却益	105	13
その他	281	—
特別利益合計	571	32
特別損失		
固定資産処分損	978	2,110
火災による損失	2,146	2,636
その他	560	37
特別損失合計	3,683	4,783
税金等調整前四半期純利益	5,626	4,210
法人税等	1,759	1,682
四半期純利益	3,867	2,528
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△135
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,918	2,662

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,867	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	△2,350
繰延ヘッジ損益	47	△14
為替換算調整勘定	325	△1,071
退職給付に係る調整額	469	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	△108
その他の包括利益合計	1,706	△3,386
四半期包括利益	5,573	△858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,569	△674
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△184

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,626	4,210
減価償却費	7,824	8,080
支払利息	628	675
火災による損失	2,146	2,636
売上債権の増減額(△は増加)	△537	2,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,883	△2,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	△46
その他	△1,921	2,300
小計	8,877	17,607
火災による損失の支払額	△409	△2,530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,240	△567
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,228</b>	<b>14,510</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,048	△13,681
その他	2,052	△1,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,996</b>	<b>△15,158</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	974	1,183
長期借入れによる収入	3,516	9,932
長期借入金の返済による支出	△6,178	△9,517
社債の発行による収入	10,000	15,000
配当金の支払額	△3,545	△3,546
利息の支払額	△624	△662
その他	△224	△443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,919</b>	<b>11,947</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,806	10,911
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	22,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	303
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>24,306</b>	<b>33,382</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際会計基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	77,680	32,679	15,908	31,748	2,110	160,126	4,603	164,728	—	164,728
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	148	1,124	196	214	1,682	6,594	8,276	△8,276	—
計	77,680	32,827	17,032	31,944	2,325	161,808	11,197	173,005	△8,276	164,728
セグメント利益	6,916	1,908	1,948	61	845	11,677	260	11,937	△1,336	10,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,336百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,362	33,013	18,973	30,077	2,137	160,562	4,347	164,909	—	164,909
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	51	184	1,305	310	187	2,036	9,956	11,992	△11,992	—
計	76,413	33,197	20,278	30,387	2,324	162,599	14,303	176,902	△11,992	164,909
セグメント利益 又は損失(△)	8,201	480	2,825	△131	752	12,126	517	12,643	△1,529	11,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,529百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,472百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (重要な後発事象)

## (社債発行の決議)

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 15,000百万円以下  
ただし、この範囲内での複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込期日 2019年10月23日～2020年3月31日まで  
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 5年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還  
ただし、買入消却条項を付すことができる。
- (7) 資金使途 社債償還資金、借入金返済資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

（株式の取得（子会社化）による会社の買収）

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、帝人フィルムソリューション株式会社（以下「T F S社」）およびPT.Indonesia Teijin Film Solutions（本社：インドネシア共和国、以下「I T F S社」）のそれぞれの株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で帝人株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2019年10月1日付で株式取得を完了しました。また、あわせて当該子会社2社の商号を東洋紡フィルムソリューション株式会社およびPT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONSに変更しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- |           |   |                          |
|-----------|---|--------------------------|
| ①被取得企業の名称 | 帝人フィルムソリューション株式会社<br>PT.Indonesia Teijin Film Solutions |                          |
| ②事業内容     | 帝人フィルムソリューション株式会社<br>PT.Indonesia Teijin Film Solutions | フィルムの製造、販売<br>フィルムの製造、販売 |

##### (2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得の実施により、T F S社の持つ高い開発・生産技術と幅広い製品ラインアップを加えることで、当社の高機能フィルム製品の開発・生産能力を強化し、フィルム事業基盤を更に強固なものにしていきます。また、I T F S社を傘下に置くことで海外生産体制を強化し、当社フィルム事業のさらなるグローバル化を図ることができるものと考えています。

##### (3) 企業結合日

2019年10月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

東洋紡フィルムソリューション株式会社  
PT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONS

##### (6) 取得した議決権比率

東洋紡フィルムソリューション株式会社	100%
PT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONS	100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### 2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

約100億円を予定していますが、譲受日時点における所定の調整を加え決定されます。

#### 3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定していません。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別売上・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2018. 4. 1 至2019. 3. 31	自2019. 4. 1 至2020. 3. 31			自2018. 4. 1 至2019. 3. 31	自2019. 4. 1 至2020. 3. 31	
フィルム・機能樹脂	1 Q	388	381	△ 7	△ 1.9%	36	38	+ 2
	2 Q	389	383	△ 6	△ 1.5%	33	44	+ 11
	上	777	764	△ 13	△ 1.7%	69	82	+ 13
	下	786	896	+ 111	+ 14.1%	68	72	+ 4
	年度	1,562	1,660	+ 98	+ 6.2%	137	154	+ 17
産業マテリアル	1 Q	161	160	△ 1	△ 0.5%	10	5	△ 4
	2 Q	166	170	+ 4	+ 2.5%	10	△ 1	△ 10
	上	327	330	+ 3	+ 1.0%	19	5	△ 14
	下	339	320	△ 19	△ 5.5%	7	7	+ 0
	年度	665	650	△ 15	△ 2.3%	26	12	△ 14
ヘルスケア	1 Q	76	93	+ 17	+ 21.7%	10	12	+ 2
	2 Q	83	97	+ 14	+ 17.0%	9	16	+ 7
	上	159	190	+ 31	+ 19.3%	19	28	+ 9
	下	188	200	+ 13	+ 6.7%	32	28	△ 4
	年度	347	390	+ 43	+ 12.5%	52	56	+ 4
繊維・商事	1 Q	148	145	△ 3	△ 2.2%	2	△ 2	△ 4
	2 Q	169	156	△ 13	△ 8.0%	△ 1	0	+ 2
	上	317	301	△ 17	△ 5.3%	1	△ 1	△ 2
	下	328	349	+ 21	+ 6.4%	9	8	△ 0
	年度	646	650	+ 4	+ 0.6%	9	7	△ 2
不動産・その他	1 Q	34	29	△ 5	△ 13.5%	4	6	+ 2
	2 Q	33	36	+ 2	+ 6.7%	7	6	△ 0
	上	67	65	△ 2	△ 3.4%	11	13	+ 2
	下	79	85	+ 6	+ 7.2%	11	10	△ 1
	年度	147	150	+ 3	+ 2.3%	22	23	+ 1
消去又は全社	1 Q					△ 8	△ 8	+ 1
	2 Q					△ 5	△ 8	△ 3
	上					△ 13	△ 15	△ 2
	下					△ 16	△ 17	△ 1
	年度					△ 29	△ 32	△ 3
合計	1 Q	808	808	+ 1	+ 0.1%	53	52	△ 1
	2 Q	840	841	+ 1	+ 0.1%	53	59	+ 6
	上	1,647	1,649	+ 2	+ 0.1%	106	111	+ 5
	下	1,720	1,851	+ 131	+ 7.6%	111	109	△ 2
	年度	3,367	3,500	+ 133	+ 4.0%	217	220	+ 3

## (2) その他参考指標

## 1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
2017年3月期	184	149
2018年3月期	213	157
2019年3月期	255	158
2020年3月期2Q	144	81

## 2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
2017年3月期	1,692	△7
2018年3月期	1,456	△4
2019年3月期	1,648	△4
2020年3月期2Q	1,835	△2

## 3. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
2017年3月期	111
2018年3月期	104
2019年3月期	110
2020年3月期2Q	57

## 4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
2017年3月期	9,215
2018年3月期	9,494
2019年3月期	9,572
2020年3月期2Q	9,688